

蕨戸田衛生センター組合の財務書類

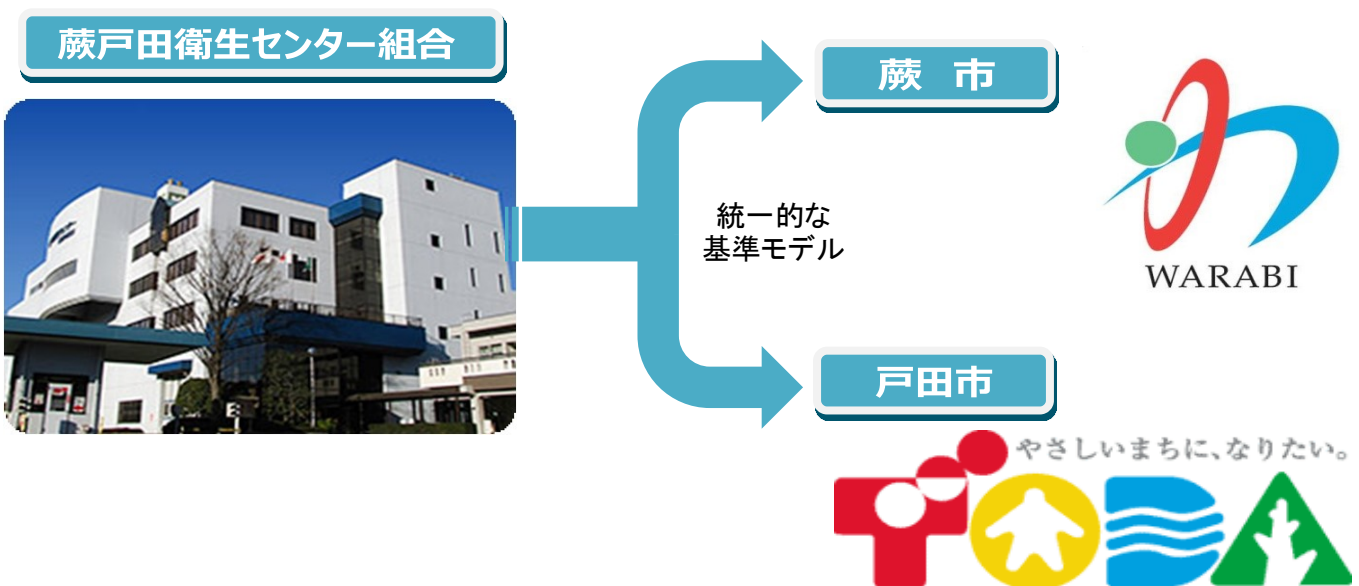
(1) 蕨戸田衛生センター組合の取り組み

蕨戸田衛生センター組合では、国の法律や施策に基づき、平成19年度から財務書類を整備することとなりました。

組合を構成する蕨市及び戸田市の連結対象団体として、平成27年度決算まで両市がそれぞれ採用した「総務省方式改訂モデル」(蕨市)及び「基準モデル」(戸田市)に基づく財務書類を作成し、「基準モデル」による財務書類を組合の財務書類として公表してきたところです。

財務書類の作成方式には、複数の方式が混在しており、団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、今後すべての地方公共団体が『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

蕨戸田衛生センター組合はこのことを受け、平成28年度決算より『統一的な基準』に基づく財務書類を作成することとしました。財務書類については、これまでも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は統一的な基準による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。



(2) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、組合が事業を行い、サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源で賄っているかを表しています。負債はこれからの世代が負う負担を表し、純資産はこれまでの世代が負ってきた負担（正味財産）を表しています。

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,837,454	固定負債	413,830
有形固定資産	5,892,965	地方債	266,230
事業用資産	5,884,753	退職手当引当金	147,600
土地	4,248,068	流動負債	177,222
建物	3,410,281	1年以内償還予定地方債	161,514
建物減価償却累計額	△ 2,417,819	賞与等引当金	14,452
工作物	538,590	預り金	1,256
工作物減価償却累計額	△ 387,723	負債計	591,052
その他	9,609,809	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 9,116,453	固定資産等形成分	6,880,511
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 556,229
物品	78,712		
物品減価償却累計額	△ 70,500		
無形固定資産	1,396		
ソフトウェア	1,396		
投資その他資産	943,093		
基金	943,093		
その他	943,093		
流動資産	77,880		
現金預金	77,880		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産計	6,324,282
資産計	6,915,334	負債・純資産計	6,915,334

項目についての説明

【資産の部】	項目の説明	
固定資産	有形事業用資産	組合が所有する土地、建物、工作物などの資産です。
	有形インフラ資産	道路、下水処理システム、水道などの社会基盤となる資産です。
	有形物品	組合で購入した備品などの資産です。
	無形固定資産	ソフトウェアなどの資産。ごみ計量システムが該当します。
	投資その他資産	出資金などに対する債権、基金など。施設整備基金が該当します。
流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権、基金などです。	
【負債の部】		
固定負債	地方債	地方債残高のうち1年以内地方債償還額を除いた残高です。
	退職手当引当金	本年度末に特別職を含まない全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当の支給額を計上しています。
流動負債	1年以内償還予定地方債	翌年度に償還予定の地方債償還額です。
	賞与等引当金	翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
	預り金	歳入歳出外現金の年度末残高です。
【純資産の部】		
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。	
余剰分(不足分)		

【資産の部】

(ア) 固定資産

①有形固定資産・無形固定資産の状況

組合が、平成29年3月31日現在において所有する、土地や建物などの資産の状況を表しています。固定資産の前年度からの増減については、焼却炉から取り出される不燃物を砂と分離する装置である振動篩本体（B号炉）の交換などにより、21,514千円増加しております。また、減価償却により、225,679千円減少しています。

②基金・積立金 ▶参考：P.4 (4)基金の積立状況

投資等のうち、特定の目的に使用するために長期間積み立てる基金であり、平成19年度に施設整備基金条例を制定し、積立を開始したものです。平成28年度の積立額101,992千円を含む期末残額943,093千円は、国債や埼玉県債、定期貯金などによって運用しています。

(イ) 流動資産の状況

当該年度の歳入歳出差引額及び年度末における歳入歳出外現金を計上しています。

資産のうち固定資産の比率は98.9%で、ほとんどが固定資産であることがわかります。内訳は、「土地」、「建物」の割合が88.2%、「工作物」の割合が2.2%、「その他」の割合が7.7%となっています。「その他」とは、焼却炉本体等の機械類が該当します。

【負債の部】 ▶参考：P.4 (3)地方債の借入残高

負債とは、将来において支払いや返済の必要があるものであり、1年以内に支払いの期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債といたします。

前年度と比較すると、204,258千円減少しています。主な要因は、当該年度の地方債の償還と退職手当を支払ったことによる退職手当引当金の減少となります。

なお、地方債の借入残高については、(3)をご覧ください。

【純資産の部】

純資産とは、資産の合計から負債の合計を差引いたものです。資産を形成するために調達した財源のうち、国・県からの補助金、蕨市・戸田市からの分担金が該当します。

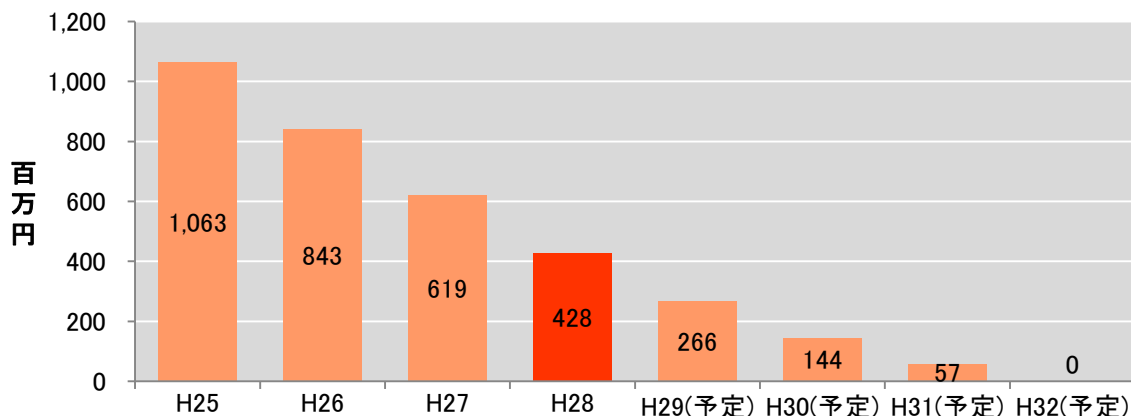
組合の純資産比率は91.5%です。これは、資産のほとんどを、これまでの世代で賄っているということを意味します。

(3) 地方債の残高

組合では、重要な設備の設置や更新などの一度に多額の費用を要する事業の財源として、地方債による資金の調達（借金）を行っています。ご家庭の住宅ローンなどに相当します。平成28年度末における残高（元金分）等は次のとおりです。

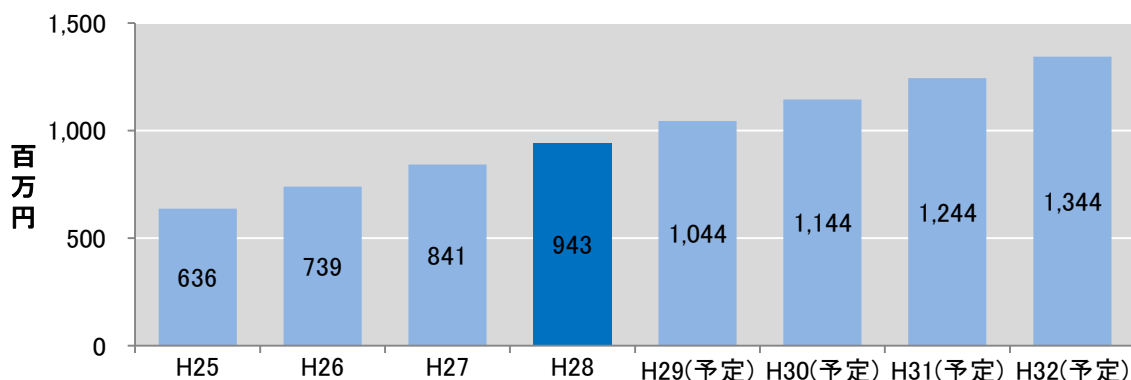
単位：千円

年度	H25	H26	H27	H28	H29(予定)	H30(予定)	H31(予定)	H32(予定)
元金償還額	217,913	220,466	223,050	191,713	161,515	122,510	86,499	57,221
新規借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
年度末残高	1,062,974	842,508	619,458	427,745	266,230	143,720	57,221	0



(4) 基金の積立状況

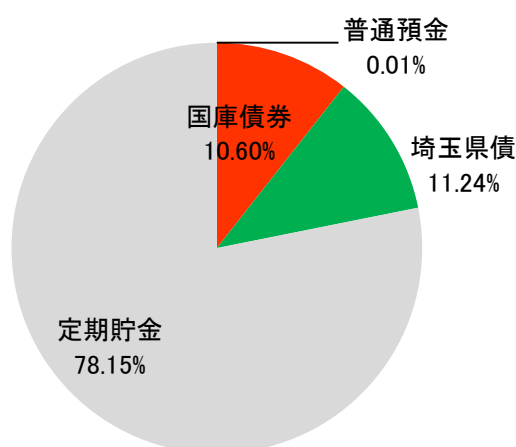
組合では、将来の新たな設備の設置や施設の整備など一度に多額の費用を必要とする事業に備えるため、条例により施設整備基金を設置し、毎年度予算から積立てを行っています。ご家庭の貯金に相当します。平成28年度末における積立残高及び内訳等は次のとおりです。



基金名：施設整備基金

単位：千円

区分	金額	運用先
普通預金	71	都市銀行
国庫債券	99,980	証券会社
埼玉県債	106,000	証券会社
定期貯金	737,041	農業協同組合
合計	943,092	



普通預金には、その年度に受け取った運用益などが含まれます。運用方法については随時見直しを行い、より安全性が高く、有利な方法で運用することとしています。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、建物の建設や土地の取得などの資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、そのサービスの結果得られた財源を表しています。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) 単位:千円

経常費用	1,760,173	項目の説明
業務費用	1,756,693	
人件費	226,097	組合議会議員、職員など人にかかる経費です。
職員給与費	200,425	職員等に支払われる給与、賞与、社会保険料等です。
賞与等引当金繰入額	14,452	当該年度の賞与引当金増加額です。
退職手当引当金繰入額	11,220	当該年度の退職手当引当金増加額です。
その他	0	職員給与費以外の人件費です。
物件費等	1,523,291	
物件費	869,071	各施設の運転管理委託料や光熱水費、物品の購入、工業用薬品などが該当します。
維持補修費	428,537	施設機能維持のための委託料や修繕料などが該当します。
減価償却費	225,679	当該年度の資産価値等減価償却費です。
その他	4	上記以外の物件費です。
その他業務費用	7,305	
支払利息	5,739	当該年度の地方債償還に係る利息です。
徴収不能引当金繰入額	0	当該年度の徴収不能引当金増加額です。
その他	1,566	火災保険等が該当します。
移転費用	3,480	財産やサービスの購入を伴わない外部への支出や扶助費などです。
補助金等	1,998	廃棄物処理や電気設備等他団体との技術交流などに必要な負担金などです。
社会保障給付費	906	職員に支給する児童手当が該当します。
他会計への繰出金	0	地方公営企業会計に対する繰出金となります。
その他	576	公課費(自動車保険料を除く)が該当します。
経常収益	499,460	
使用料及び手数料	346,678	事業系一般廃棄物処分手数料が該当します。
その他	152,782	回収資源や余剰電力の売払代金などが該当します。
純経常行政コスト	1,260,713	
臨時損失	0	災害復興事業費など臨時に発生する費用です。
臨時利益	0	臨時に発生する収益です。
純行政コスト	1,260,713	

- ① 経常費用は組合が業務を継続していくのに必要なコストです。このコストは経常収益で賄えていません。不足分については、主に蕨市・戸田市からの分担金により賄われています。当期の経常費用に占める経常収益の割合(経常収支比率)は28.4%でした。

単位:千円

年度	H24	H25	H26	H27	H28
経常収益	499,411	491,046	534,742	496,652	499,460
経常費用	1,757,808	1,679,856	1,751,975	2,048,859	1,760,173
経常収支比率(%)	28.4	29.2	30.5	24.2	28.4

※H.27年度までの経常費用(基準モデル)は、統一的なモデルに換算しています。

- ② 経常費用のうち、業務費用は組合内で使用したコストであり、移転費用は財産やサービスの購入を伴わない外部へのコストです。業務費用のうち、人件費の割合は12.9%です。

単位：千円

年度	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	207,028	196,947	190,884	211,940	226,097
業務費用	1,754,720	1,676,954	1,748,420	2,045,048	1,756,693
人件費の割合(%)	11.8	11.7	10.9	10.4	12.9

参考：現金支出を伴う人件費及び経常的支出を基準とした場合(資金収支計算書による)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
人件費支出	216,249	214,199	211,611	194,239	214,818
業務支出	1,455,770	1,446,262	1,511,608	1,522,475	1,522,657
人件費の割合(%)	14.9	14.8	14.0	12.8	14.1

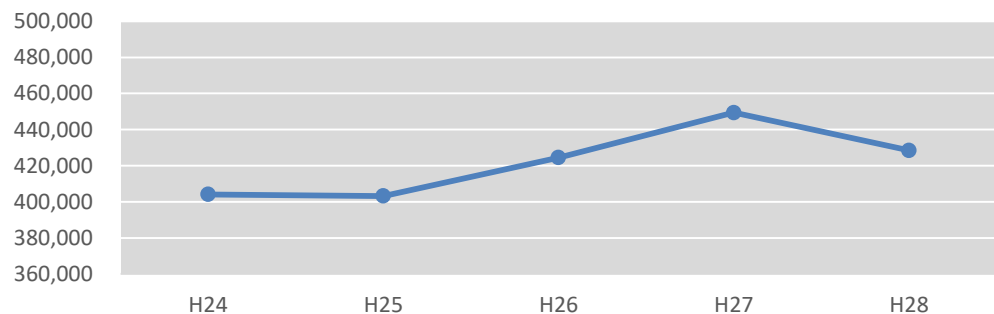
※H. 27年度までは基準モデルのため「経常的支出」ですが、「業務支出」としていません。

- ③ 物件費には、建物や設備の維持のために要した費用や、修理に要した費用が含まれます。このうち、維持補修費の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

単位：千円

年度	H24	H25	H26	H27	H28
総務費	4,572	6,919	11,657	5,918	8,064
清掃総務費	11,049	4,700	8,741	4,711	5,913
ごみ処理費	341,599	339,297	348,842	382,216	361,746
し尿処理費	25,324	24,283	23,489	24,649	27,187
リサイクル促進費	20,777	27,146	30,879	31,108	24,779
リサイクルワーカーセンター運営費	782	844	888	765	789
合計	404,103	403,189	424,496	449,367	428,478

(千円)
維持補修費
の推移

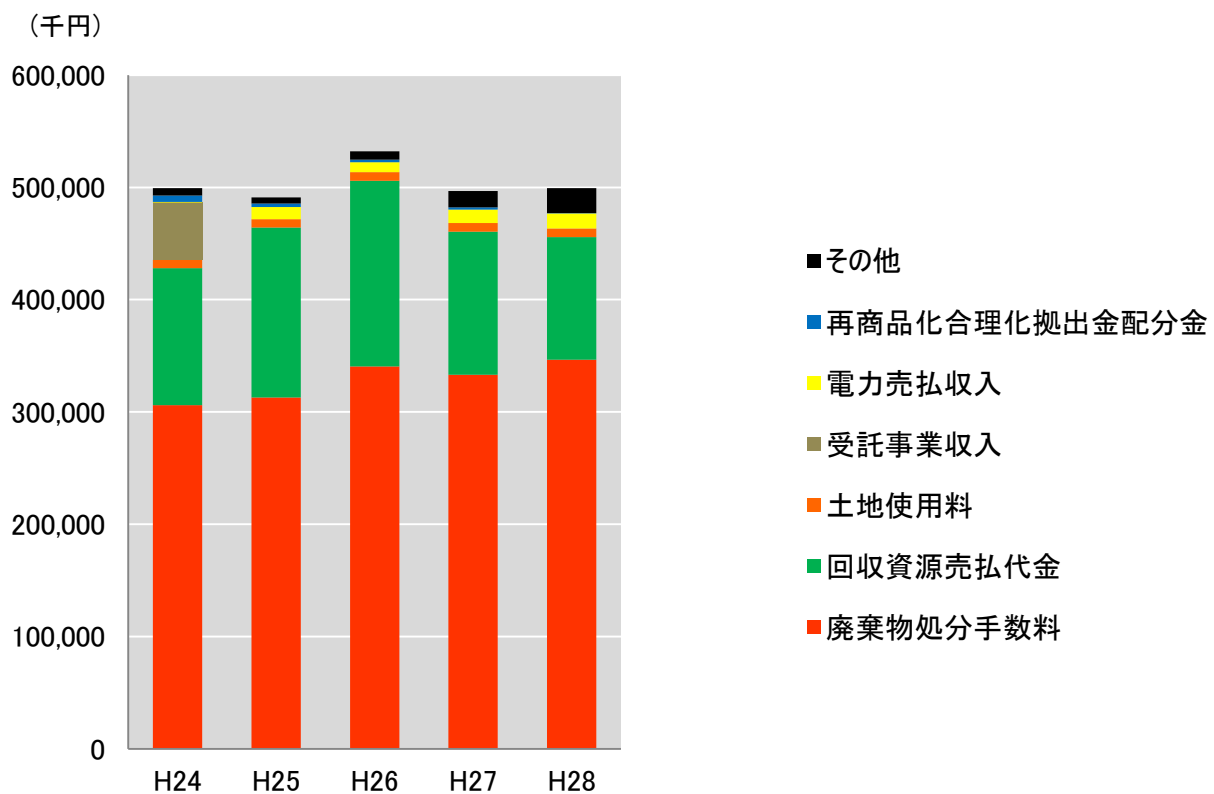


- ④ 経常収益の主な内容は、事業系の一般廃棄物処分手数料(69.4%)、リサイクルプラザで処理された資源物やごみに含まれる金属類などの売払代金(21.9%)、ごみ発電による余剰電力の売払代金(2.7%)、組合保有の土地使用料(1.5%)、また、プラスチック製容器包装やペットボトルの分別の徹底による再商品化合理化拠出金配分金などです。

単位:千円

年度	H24	H25	H26	H27	H28
廃棄物処分手数料	306,045	312,968	340,534	333,156	346,678
回収資源売払代金	122,113	151,266	165,310	127,394	109,164
土地使用料	7,460	7,460	7,754	7,671	7,671
受託事業収入	50,894	0	0	0	0
電力売払収入	602	10,814	8,842	11,934	13,434
再商品化合理化拠出金配分金	5,571	3,238	2,213	1,935	25
その他	6,726	5,300	7,600	14,562	22,488
経常収益合計	499,411	491,046	532,253	496,652	499,460

※H.27年度までは基準モデルを採用していますが、歳入の科目は同じです。



(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間にどのように変動したかを表しています。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:千円

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,231,272	6,982,684	△ 751,412
純行政コスト(△)	1,260,713	-	1,260,713
財源	1,372,727	-	1,372,727
税金等	1,372,727	-	1,372,727
国県等補助金	0	-	0
本年度差額	112,014	-	112,014
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 102,173	102,173
有形固定資産等の増加	-	21,514	△ 21,514
有形固定資産等の減少	-	△ 225,679	225,679
貸付金・基金等の増加	-	101,992	△ 101,992
貸付金・基金等の減少	-	0	0
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
その他	△ 19,004	0	△ 19,004
本年度純資産変動額	93,010	△ 102,173	195,183
本年度末純資産残高	6,324,282	6,880,511	△ 556,229

項目についての説明

前年度末純資産残高	前年度貸借対照表純資産の部の残高です。
純行政コスト(△)	本年度行政コスト計算書の純行政コストです。
財源	蕨市・戸田市からの分担金が該当します。
固定資産等の変動	純資産の増減の状況を示しています。
有形固定資産等の増加	本年度の有形固定資産増加分です。
有形固定資産等の減少	本年度の減価償却費などの有形固定資産減少分です。
貸付金・基金等の増加	本年度の施設整備基金増加分が該当します。
その他	上記以外の純資産及びその内部の変動額です。
本年度末純資産残高	本年度貸借対照表純資産の部の残高と一致します。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、活動の性質により、経常的収支の部、投資活動収支の部、財務的収支の部の3つに区分して、1年間の資金の流れを表わしています。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:千円

経常的収支区分		毎年度の経常的な収支
業務支出	1,522,657	
業務費用支出	1,519,177	
人件費支出	214,818	職員等に支払う給与、賞与や社会保険料等が該当します。
物件費等支出	1,298,620	光熱水費や修繕料、委託料、工業用薬品などが該当します。
支払利息支出	5,739	当該年度の地方債償還に係る利息です。
移転費支出	3,480	
補助金等支出	1,998	廃棄物処理や電気設備等他団体との技術交流などに必要な負担金などです。
社会保障給付支出	906	職員に支給する児童手当が該当します。
その他の支出	576	公課費(自動車保険料を除く)が該当します。
業務収入	1,872,187	一般会計の歳入(前年度繰越金を除く)が該当します。
税収等収入	1,372,727	蕨市・戸田市からの分担金が該当します。
使用料及び手数料収入	346,678	事業系一般廃棄物処分手数料が該当します。
その他の収入	152,782	回収資源や余剰電力の売払代金などが該当します。
臨時支出	0	災害復興事業費など臨時的に支出されるものが該当します。
臨時収入	0	臨時的に収入されるものが該当します。
業務活動収支 (A)	349,530	業務活動収支区分の合計です。

投資活動収支区分		資産の取得、処分や基金の積立、取崩などの収支
投資活動支出	123,506	
公共施設等整備費支出	21,514	資産形成に係る費用が該当します。
基金積立金支出	101,992	当該年度の施設整備基金の積立分が該当します。
投資活動収入	0	固定資産の売却収入などが該当します。
資本的収支 (B)	△ 123,506	投資活動収支区分の合計です。

財務的収支区分		公債費等の発行、償還などの収支
財務活動支出	191,712	
地方債償還支出	191,712	当該年度の地方債償還金が該当します。
財務活動収入	0	当該年度の地方債発行などが該当します。
財務的収支 (C)	△ 191,712	財務的収支区分の合計です。

本年度末資金収支額(A+B+C)(D)	34,312	上記3区分の合計です。
前年度末資金残高 (E)	42,312	前年度の資金収支残高(前年度繰越金)です。
本年度末資金収支額(D+E)(F)	76,624	本年度一般会計の歳入歳出の差額と一致します。

前年度末歳計外現金残高	1,029	職員の給与等から控除した所得税、住民税などの一時預り金が該当します。
本年度歳計外現金増減額	227	
本年度末歳計外現金残高 (G)	1,256	
本年度末現金預金残高(F+G)	77,880	貸借対照表流動資産の現金預金と一致します。